

令和 8 年度

大阪市水道事業会計予算書



議案第71号

令和8年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,792,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	409,829,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,122,819 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
水道施設基盤強化の推進	20,473,638 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		千円
	収 入	
第1款 水道事業収益	千円	73,789,379
第1項 営業収益	71,512,215	
第2項 営業外収益	2,277,164	

		千円
	支 出	
第1款 水道事業費用	千円	65,668,813
第1項 営業費用	61,728,192	
第2項 営業外費用	3,880,621	
第3項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25,579,186千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,313,472千円、減債積立金2,878,651千円及び損益勘定留保資金20,387,063千円で補填するものとする。）。

		収 入	
			千円
第1款	資 本 的 収 入		8,387,640
		千円	
第1項	企 業 債	6,500,000	
第2項	補 助 金	8,116	
第3項	固定資産売却代金	462,693	
第4項	工 事 負 担 金	1,314,714	
第5項	分 担 金	37,888	
第6項	雑 収 入	64,229	
		支 出	
			千円
第1款	資 本 的 支 出		33,966,826
		千円	
第1項	建 設 改 良 費	26,929,140	
第2項	償 還 金	6,972,393	
第3項	積 立 金	64,117	
第4項	雑 支 出	1,176	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
配水設備整備工事	9～13	37,943,000
浄送水設備整備工事	9～15	13,181,000
給水装置整備工事	9～11	1,310,000
事業所整備工事	9～10	256,000
営業関連運営事業	9～15	33,665,000
監視制御システム整備事業	9～34	25,811,000
水道情報システム事業	9～13	71,000
事業所管理事業	9	26,000
経営事務事業	9	20,000
職員健康管理事業	9	12,000
桜並木通り抜け運営事業	9	10,000
水道記念館学習施設 企画運営事業	9	4,000
事務用物品調達事業	9	5,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
浄配水設備 改良事業	6,500,000	普通貸借又は 証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	起債年度の翌年度から 据置期間を含め、40年 以内に償還する。 ただし、本期間中に未 償還額の範囲内におい て借り替えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 水道事業基金積立金に不足が生じた場合における建設改良費及び積立金の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、3,500,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	そ の 他 固 定 資 産	金地金	21kg	売払い

令和8年2月26日提出

大阪市長 横 山 英 幸

(議案第 71 号)

令和 8 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算  
に 関 す る 説 明 書



## 目 次

令和8年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和8年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和8年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和8年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和7年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和7年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁



令和8年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 73,789,379	
	1 営業収益		71,512,215	
		1 給水収益	66,846,910	水道料金
		2 受託工事収益	252,219	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	4,413,086	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		2,277,164	
		1 受取利息及び配当金	212,706	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,277,831	長期前受金の戻入
		3 雑収益	786,627	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 65,668,813	
	1 営業費用		61,728,192	
		1 浄水送水費	13,905,548	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	8,095,033	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,676,423	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	215,543	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,792,080	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	6,421,716	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	19,371,290	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	1,250,559	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,880,621	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,212,510	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	924,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	1,718,066	納付税額
		4 雑支出	26,045	上記以外の営業外費用
	3 予備費		60,000	
		1 予備費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,387,640	
	1 企 業 債		6,500,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	6,500,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 補 助 金		8,116	
		1 国庫補助金	8,116	建設改良費に充当する補助金
	3 固 定 資 産 代 金		462,693	
		1 固 定 資 産 代 金	462,693	固定資産の売却代
	4 工 事 負 担 金		1,314,714	
		1 工 事 負 担 金	1,314,714	配水管工事等に対する工事負担金
	5 分 担 金		37,888	
		1 分 担 金	37,888	給水装置の新設等にかかる分担金
	6 雑 収 入		64,229	
		1 蓄積基金収入	64,117	基金の運用益
		2 雑 収 入	112	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 33,966,826	
	1 建設改良費		26,929,140	
		1 改良費	26,076,432	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支払	852,708	リース債務の支払額
	2 償還金		6,972,393	
		1 企業債償還金	6,972,393	企業債の元金償還金
	3 積立金		64,117	
		1 水道事業基金積立金	64,117	水道事業基金への積立金
	4 雑支出		1,176	
		1 雑支出	1,176	上記以外の資本的支出

令和8年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	5,811,649
減価償却費	19,371,290
有形固定資産除却費	476,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	361,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,753
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	681
長期前受金戻入額	△ 1,277,831
受取利息及び受取配当金	△ 212,706
支払利息	1,175,274
未収金の増減額 (△は増加)	438,779
未払金の増減額 (△は減少)	1,411,151
預り金の増減額 (△は減少)	△ 91,000
その他	315,329
小計	27,830,424
利息及び配当金の受取額	212,706
利息の支払額	△ 1,175,274
その他	△ 315,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,552,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,662,685
無形固定資産の取得による支出	△ 785,777
その他固定資産の売却による収入	420,630
国庫補助金による収入	8,116
工事負担金による収入	1,264,384
分担金による収入	34,444
基金からの繰入れによる収入	64,117
基金への積立てによる支出	△ 64,117
その他	△ 1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,721,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,972,393
リース債務の返済による支出	△ 775,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,594
資金増加額 (又は減少額)	△ 417,019
資金期首残高	54,256,167
資金期末残高	53,839,148

## 給 与 費

### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 料 千円
		特 別 職	一 般 職	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (71) 1,193	4,864,968
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(65) 1,213	4,807,480
比 較		0	(6) △ 20	57,488

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	132,444	808,066	246,063	52,920	369,722
	前 年 度	150,754	801,350	243,964	51,108	343,875
	比 較	△ 18,310	6,716	2,099	1,812	25,847

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
		千円	千円
	本 年 度	47,417	0
	前 年 度	19,272	93
	比 較	28,145	△ 93

明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円	千円	千円	千円	千円
5,512,854	10,377,822	1,971,008	1,033	12,349,863
5,032,064	9,839,544	1,866,017	1,186	11,706,747
480,790	538,278	104,991	△ 153	643,116

特 殊 勤 務 手 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
754	204	2,373,504	1,388,080	93,128	552
689	117	2,275,047	1,049,841	95,402	552
65	87	98,457	338,239	△ 2,274	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (24) 1,193	千円 4,769,370
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(33) 1,213	4,745,961
比 較		0	(△ 9) △ 20	23,409

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 132,444	千円 792,768	千円 238,126	千円 52,920	千円 368,525
前 年 度	150,754	791,505	237,885	51,108	342,966	
比 較	△ 18,310	1,263	241	1,812	25,559	

職員手当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 47,417	千円 0
前 年 度	19,272	93	
比 較	28,145	△ 93	

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円	千円	千円	千円	千円
5,445,445	10,214,815	1,942,456	1,033	12,158,304
4,985,247	9,731,208	1,847,818	1,186	11,580,212
460,198	483,607	94,638	△ 153	578,092

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
754	204	2,330,527	1,388,080	93,128	552
689	117	2,245,063	1,049,841	95,402	552
65	87	85,464	338,239	△ 2,274	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (47) 0	千円 95,598
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(32) 0	61,519
比 較		0	(15) 0	34,079

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 15,298	千円 7,937	千円 1,197	千円 42,977
前 年 度	9,845	6,079	909	29,984	
比 較	5,453	1,858	288	12,993	

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円	千円	千円	千円	千円
67,409	163,007	28,552	0	191,559
46,817	108,336	18,199	0	126,535
20,592	54,671	10,353	0	65,024

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 57,488	給与改定に伴う 増加分	千円 145,123	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.10 %
		昇給に伴う増加分	39,019	
		その他の増減分	△ 126,654	予算計上人員 (24) 本年度 1,194人 (33) 前年度 1,214人 (△ 9) 増 減 △ 20人
職 員 手 当	480,790	制度改正に伴う 増減分	127,056	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 扶養手当の改定 管理職手当の改定 通勤手当の改定 宿日直手当の改定
		退職手当の増減 分	338,239	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	15,495	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))
7年10月1日現在	職員数	791人	373人
	平均給料月額	338,418円	314,777円
	平均年齢	45歳0月	54歳8月
6年10月1日現在	職員数	800人	391人
	平均給料月額	328,885円	305,557円
	平均年齢	45歳4月	53歳11月

イ 初任給

区 分	事務・技術員 円	技能職員 円	一般会計の制度	
			行政職 円	技能労務職 円
高校卒	196,400	194,900	196,400	194,900
大学卒	218,900		218,900	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	51	14
	7 級	9	1	2 級	148	40
	6 級	38	5	1 級	(13) 174	(100) 46
	5 級	39	5			
	4 級	176	22			
	3 級	271	34			
	2 級	(18) 211	(100) 27			
	1 級	46	6			
	計	(18) 791	(100) 100	計	(13) 373	(100) 100

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
比 較	(0.025) 0.025	(0.025) 0.025	(0.05) 0.05	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 37,943,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	13,181,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,310,000	—	—
事 業 所 整 備 工 事	256,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	33,665,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	25,811,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	71,000	—	—
事 業 所 管 理 事 業	26,000	—	—
経 営 事 務 事 業	20,000	—	—
職 員 健 康 管 理 事 業	12,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	10,000	—	—
水 道 記 念 館 学 習 施 設 企 画 運 営 事 業	4,000	—	—
事 務 用 物 品 調 達 事 業	5,000	—	—

に 関 す る 調 書

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
9 ～ 13 年 度	37,943,000	0	29,346,000	8,597,000
9 ～ 15 年 度	13,181,000	249,000	5,960,000	6,972,000
9 ～ 11 年 度	1,310,000	0	0	1,310,000
9 ～ 10 年 度	256,000	0	0	256,000
9 ～ 15 年 度	33,665,000	0	0	33,665,000
9 ～ 34 年 度	25,811,000	0	15,195,000	10,616,000
9 ～ 13 年 度	71,000	0	0	71,000
9 年 度	26,000	0	0	26,000
9 年 度	20,000	0	0	20,000
9 年 度	12,000	0	0	12,000
9 年 度	10,000	0	0	10,000
9 年 度	4,000	0	0	4,000
9 年 度	5,000	0	0	5,000

(議決済分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
浄送水設備整備工事 (平成25、26、28、29及び2～7年度 議決分)	千円 113,411,000	平成 26～7年度	千円 52,506,504
営業関連運営事業 (3及び5～7年度議決分)	25,796,000	4～7年度	14,551,560
配水設備整備工事 (4、6及び7年度議決分)	83,215,000	5～7年度	22,290,662
水道情報システム事業 (4、6及び7年度議決分)	2,472,000	5～7年度	968,307
水道基幹管路耐震化事業	57,500,000	6～7年度	1,244,990
給水装置整備工事	970,000	—	—
水道記念館学習施設企画運営事業	150,000	—	—
職員健康管理事業	104,000	—	—
水安全マネジメントシステム 認証審査事業	10,000	—	—

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
8 ～ 27 年 度	24,744,236	0	17,386,000	7,358,236
8 ～ 12 年 度	7,517,999	0	0	7,517,999
8 ～ 12 年 度	40,856,289	0	30,018,000	10,838,289
8 ～ 13 年 度	977,196	0	0	977,196
8 ～ 13 年 度	51,308,226	0	46,643,000	4,665,226
8 ～ 9 年 度	970,000	0	0	970,000
8 ～ 10 年 度	150,000	0	0	150,000
8 ～ 10 年 度	104,000	0	0	104,000
8 ～ 10 年 度	10,000	0	0	10,000

令和8年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令 和 8 年 4 月 1 日

至 令 和 9 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	59,235,383	営 業 収 益	65,047,098
浄水送水費	12,965,944	給水収益	60,769,918
配水費	7,640,241	受託工事収益	245,549
給水費	5,349,218	その他営業収益	4,031,631
受託工事費	207,822		
業務費	6,281,395		
総係費	6,239,143		
減価償却費	19,371,290		
資産減耗費	1,180,330		
営業利益	(5,811,715)		
営業外費用	2,159,689	営業外収益	2,219,623
支払利息及び	1,209,644	受取利息	212,706
企業債取扱諸費	924,000	及び配当金	1,277,831
一般会計分担金	26,045	長期前受金戻入	729,086
雑支出	60,000	雑収益	
予備費	(5,811,649)		
経常利益	5,811,649		
当年度純利益			
計	67,266,721	計	67,266,721
当年度純利益		5,811,649,000円	
前年度繰越利益剰余金		18,629,209,435円	
その他未処分利益剰余金		2,878,650,968円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		27,319,509,403円	

令和8年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	443,172,945,668 <sup>円</sup>	固定負債	97,063,893,337 <sup>円</sup>
有形固定資産	422,131,385,282	企業債	81,910,124,733
土地	5,449,610,439	リース債務	1,403,182,562
建物	42,333,480,365	引当金	13,191,778,878
構築物	737,191,891,595	その他固定負債	558,807,164
機械及び装置	119,133,512,432	流動負債	31,146,035,520
車両運搬具	531,645,829	企業債	6,326,174,012
工具、器具及び備品	2,407,540,354	リース債務	898,533,000
リース資産	3,325,986,900	未払金	18,664,765,793
建設仮勘定	19,489,273,747	前受金	785,735,402
減価償却累計額	△ 507,731,556,379	引当金	1,153,565,000
無形固定資産	11,597,651,281	預り金	3,317,262,313
共同溝利用権	9,495,935,265	繰延収益	29,871,188,516
ソフトウェア	1,296,370,016	長期前受金	68,582,745,354
建設仮勘定	805,346,000	収益化累計額	△ 38,711,556,838
投資その他の資産	9,443,909,105	資本金	308,752,631,581
投資有価証券	210,800,000	剰余金	37,785,317,969
出資金	511,600,000	資本剰余金	10,465,808,566
基金	7,811,304,069	国庫補助金	418,979,026
その他投資	231,563,830	一般会計補助金	154,534,000
破産更生債権等	2,213,700	工事負担金	5,108,402,983
貸倒引当金	△ 2,213,700	分担金	2,718,071,956
その他固定資産	1,810,385,523	受贈財産額	806,752,960
減価償却累計額	△ 1,131,744,317	その他資本金	1,259,067,641
流動資産	61,446,121,255	利益剰余金	27,319,509,403
現金・預金	53,839,148,025	当年度未処分利益剰余金	27,319,509,403
未収金	4,652,307,368		
貸倒引当金	△ 47,993,640		
貯蔵品	950,452,259		
前払金	2,052,207,243		
計	504,619,066,923	計	504,619,066,923

令和7年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	54,619,226	営 業 収 益	63,321,499
浄水送水費	11,311,613	給水収益	55,379,814
配水費	7,006,731	受託工事収益	114,030
給水費	4,457,956	その他営業収益	7,827,655
受託工事費	141,441		
業務費	6,626,617		
総係費	6,046,873		
減価償却費	17,939,372		
資産減耗費	1,088,623		
営業利益	(8,702,273)		
営業外費用	2,097,201	営業外収益	2,110,633
支払利息及び	1,177,853	受取利息	132,435
企業債取扱諸費	886,000	及び配当金	1,304,084
一般会計分担金	33,348	長期前受金戻入	674,114
雑支出	(8,715,705)	雑収益	
経常利益		特別利益	2,106,584
		固定資産売却益	2,106,584
当年度純利益	10,822,289		
計	67,538,716	計	67,538,716
当年度純利益		10,822,289,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		7,806,920,435円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		18,629,209,435円	

令和7年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	434,112,144,788 <sup>円</sup>	固 定 負 債	95,691,115,076 <sup>円</sup>
有 形 固 定 資 産	412,689,753,402	企 業 債	80,736,299,352
土 地	5,449,610,439	リ ー ス 債 務	1,629,773,682
建 物	42,095,805,365	引 当 金	12,830,351,878
構 築 物	716,826,160,291	そ の 他 固 定 負 債	494,690,164
機 械 及 び 装 置	118,426,259,432	流 動 負 債	30,154,573,101
車 両 運 搬 具	515,556,829	企 業 債	6,972,392,393
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,293,823,354	リ ー ス 債 務	631,437,000
リ ー ス 資 産	3,018,634,020	未 払 金	17,253,614,793
建 設 仮 勘 定	16,188,410,051	前 受 金	785,735,402
減 価 償 却 累 計 額	△ 492,124,506,379	引 当 金	1,103,131,200
無 形 固 定 資 産	11,598,755,281	預 り 金	3,408,262,313
共 同 溝 利 用 権	9,147,610,321	繰 延 収 益	29,842,075,516
ソ フ ト ウ ェ ア	1,686,474,016	長 期 前 受 金	67,339,868,354
建 設 仮 勘 定	764,670,944	収 益 化 累 計 額	△ 37,497,792,838
投 資 そ の 他 の 資 産	9,823,636,105	資 本 金	308,752,631,581
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	31,973,668,969
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,465,808,566
基 金	7,747,187,069	国 庫 補 助 金	418,979,026
そ の 他 投 資	230,499,830	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	2,213,700	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 2,213,700	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	2,231,015,523	受 贈 財 産 評 価 額	806,752,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,107,466,317	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	62,301,919,455	利 益 剰 余 金	21,507,860,403
現 金 ・ 預 金	54,256,166,550	減 債 積 立 金	2,878,650,968
未 収 金	5,091,087,043	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,629,209,435
貸 倒 引 当 金	△ 47,993,640		
貯 蔵 品	950,452,259		
前 払 金	2,052,207,243		
計	496,414,064,243	計	496,414,064,243

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金  
移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

##### 2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

##### 3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### 4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

## 4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書

### (1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ815,706千円である。

## 3. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. その他

### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として594,104千円を支給するため、退職給付引当金594,104千円を使用する。

令和8年度において、退職手当として1,026,653千円を支給するため、退職給付引当金1,026,653千円を使用する。

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
短期リース債務	631,437 千円	896,463 千円
長期リース債務	1,629,774 千円	1,397,318 千円
計	2,261,211 千円	2,293,781 千円